

**【表紙】**

**【提出書類】** 半期報告書

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成17年12月20日

**【中間会計期間】** 第42期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

**【会社名】** 青山商事株式会社

**【英訳名】** AOYAMA TRADING Co., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長兼執行役員社長 青 山 理

**【本店の所在の場所】** 広島県福山市王子町一丁目3番5号

**【電話番号】** 084(920)0050(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役兼常務執行役員企画管理本部長兼総合企画部長  
宮 武 真 人

**【最寄りの連絡場所】** 広島県福山市王子町一丁目3番5号

**【電話番号】** 084(920)0050(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役兼常務執行役員企画管理本部長兼総合企画部長  
宮 武 真 人

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第40期中	第41期中	第42期中	第40期	第41期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	82,399	86,267	89,344	186,400	195,968
経常利益 (百万円)	5,822	6,810	11,249	17,376	20,696
中間(当期)純利益 (百万円)	2,495	2,977	3,376	8,317	4,650
純資産額 (百万円)	204,378	202,242	205,100	203,367	204,049
総資産額 (百万円)	272,927	283,055	279,722	287,081	293,924
1株当たり純資産額 (円)	3,131.53	3,084.29	3,117.68	3,084.32	3,105.97
1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	37.96	45.25	51.38	123.76	67.87
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	37.94	45.13	51.28	123.50	67.72
自己資本比率 (%)	74.9	71.4	73.3	70.8	69.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,594	2,988	6,026	6,867	14,860
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,395	2,993	6,150	9,711	4,499
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,572	5,904	2,609	2,468	3,660
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	20,600	25,008	17,001	25,086	31,786
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	3,525 〔2,339〕	3,604 〔2,545〕	3,856 〔2,454〕	3,419 〔2,465〕	3,538 〔2,517〕

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第40期中	第41期中	第42期中	第40期	第41期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	65,404	68,585	71,388	152,124	160,688
経常利益 (百万円)	4,725	5,083	9,549	14,391	17,247
中間(当期)純利益 (百万円)	2,060	2,283	2,851	6,926	3,240
資本金 (百万円)	62,504	62,504	62,504	62,504	62,504
発行済株式総数 (千株)	67,394	67,394	67,394	67,394	67,394
純資産額 (百万円)	204,137	200,408	202,083	202,169	201,499
総資産額 (百万円)	264,546	263,047	258,224	277,558	272,986
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)				40.00	40.00
自己資本比率 (%)	77.2	76.2	78.3	72.8	73.8
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	3,006 〔1,456〕	3,108 〔1,674〕	3,356 〔1,598〕	2,914 〔1,646〕	3,051 〔1,679〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

3 第40期の1株当たり配当額40円には、創立40周年記念配当5円を含んでおります。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当企業グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

#### 4 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
紳士服販売事業	3,358 〔1,598〕
カード事業	79 〔20〕
商業印刷事業	265 〔99〕
雑貨販売事業	154 〔737〕
合 計	3,856 〔2,454〕

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に当中間連結会計期間の平均人員（1人当たり1日8時間換算）を外数で記載しております。

2 親会社の管理部門は、紳士服販売事業に含めております。

##### (2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(名)	3,356 〔1,598〕
---------	------------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に当中間会計期間の平均人員（1人当たり1日8時間換算）を外数で記載しております。

##### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### 《当中間連結会計期間の概況》

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	中間純利益 (百万円)
平成17年9月中間期	89,344	6,634	11,249	3,376
平成16年9月中間期	86,267	6,629	6,810	2,977
増減額	3,076	5	4,439	399
増減率(%)	3.6	0.1	65.2	13.4

#### (1) 当中間連結会計期間の業績全般の概況

当中間連結会計期間のわが国経済は、企業業績の回復を背景に設備投資が増加し、個人消費にも改善の動きが見られるなど、全体として緩やかな回復基調で推移いたしました。

しかしながら、原油価格の高騰を要因とする原材料費上昇等の懸念もあり、先行きはまだ不透明な部分が残し、個人消費の本格的な回復には、今しばらくの時間がかかる状況が続いております。

小売業界では、消費の選択的傾向は一段と強まり、各市場でのシェア確保のための価格競争が一段と激しくなり、依然として厳しい状況となっております。

このように厳しい状況の中、当企業グループでは、主力事業であります紳士服販売事業の収益力、競争力の強化を目指した諸施策を実施するとともに、グループ経営の基盤整備と収益力強化を図ってまいりました。

この結果、売上高は、前中間連結会計期間に比べ30億76百万円増加し、893億44百万円（前年同期比3.6%増）と5期連続の増収となりました。

主な要因は、紳士服販売事業において、競争力強化のため積極的な出店や移転・建替を行うと共に、他では求められない価値ある商品とサービスを提供する営業活動が実を結び、前中間連結会計期間に比べ28億3百万円の増収となったことによるものです。

売上総利益は、紳士服販売事業において、営業店におけるハイグレード商品の販売努力などにより売上総利益率が0.2ポイント改善したことが主要因で、486億32百万円（前年同期比4.0%増）となりました。

営業利益は、前中間連結会計期間に比べ5百万円増加し、66億34百万円（前年同期比0.1%増）となりました。

主な要因は、カード事業において、期初にはランゲージ・チャンネル（インターネットを利用した語学学習サービス）のテレビCM集中実施による広告宣伝費によって、営業利益は前年同期比マイナスを見込んでおりましたが、営業貸付金が増加したことなどで、前年同期並の営業利益を確保することができたことが第一であります。

また、紳士服販売事業において、減価償却費、賃借料及び人件費などの一般管理費が増加いたしましたが、売上の増加及び売上総利益率の改善による売上総利益の増加で吸収し、前中間連結会計期間に比べ1億84百万円増加したことがあげられます。

営業外損益では、主なものとして前期に時価会計を適用いたしました「包括的長期為替予約契約（クーポンスワップ契約）」に係るデリバティブ評価益42億83百万円を営業外収益に計上いたしました。経常利益は、112億49百万円（前年同期比65.2%増）となり、特別損益では、当中間連結会計期間より「固定資産の減損に係る会計基準」を適用し、紳士服販売事業並びに雑貨販売事業において、減損損失

として38億77百万円を特別損失に計上いたしました。

また、紳士服販売事業並びに雑貨販売事業における店舗の閉鎖、移転・建替、リニューアルなどに伴う固定資産除却損（4億38百万円）及び過年度役員退職慰労引当金繰入額として、8億74百万円を特別損失に計上いたしました。

この結果、中間純利益は、33億76百万円（前年同期比13.4%増）となりました。

## (2) 業績の季節的変動について

当社は、事業の性質上、上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい季節的変動があり、税引前中間純利益は、低水準となる傾向にあります。

また、上半期における営業活動によるキャッシュ・フローは上記の要因に加え、下記の要因により、通常マイナスとなります。

下半期の売上に対応する営業支出が翌上半期にずれ込む。

前期における法人税などの支払いが翌上半期になる。

この傾向は、当中間連結会計期間についても変わりはありません。

《事業別業績》

(単位：百万円)

	売上高				営業利益			
	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	増減	増減率(%)	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	増減	増減率(%)
紳士服販売	71,388	68,585	2,803	4.1	4,659	4,474	184	4.1
カード	4,115	3,870	245	6.3	1,204	1,205	0	0.1
商業印刷	4,785	4,241	543	12.8	143	103	39	38.0
雑貨販売	10,657	10,791	134	1.2	357	355	1	0.5
消去又は全社	(1,602)	(1,221)	381		269	489	219	
合計	89,344	86,267	3,076	3.6	6,634	6,629	5	0.1

(注) 単位未満は切捨表示しております。

### [ 紳士服販売事業 ]

#### 「スーツ事業」

当部門の売上高は、665億42百万円（前年同期比5.1%増）となりました。

主力業態であります「洋服の青山」では、前期に引き続き2着目1,000円などの価格訴求の販促を実施するとともに、サピルロウなどのハイグレード商品の販売も強化いたしました。

広告宣伝においては、顧客データを活用した対象層別DMや若者向けCMに松浦亜弥を起用するなどきめ細かなマーケティング戦略を実施いたしました。

さらに、積極的に移転、出店を実施いたしました。当中間連結会計期間に、10店舗を出店、8店舗を移転いたしました。

また、非効率な3店舗を閉店いたしました。

「ザ・スーツカンパニー」では、店舗数を着実に増加させることにより「TSC」ブランドが確立され、また、クールビズ効果などもあり、業績は順調に推移いたしました。当中間連結会計期間に1店舗を出店、シャツ専門店を1店舗閉店いたしました。

ファッション感度の高いセレクトショップ層を対象にした都会型新業態「ユニバーサル・ランゲージ」の路面店を東京新宿に出店いたしました。

この結果、スーツ事業の既存店においては、来店客数は前年同期比0.5%の増加となりましたが、客単価が前年同期比0.7%の減少となり、売上高は、前年同期比0.2%の減少となりました。

主力アイテムでありますスーツの平均販売単価は、24,555円（前年同期比1.5%増）となりました。一方、スーツの販売着数は、営業努力の結果、過去の上半期最高であります前中間期の1,036千着をさ

らに上回り、前年同期比0.9%増の1,045千着となりました。

<スーツ事業既存店売上・客数・客単価の前中間期比推移>

(単位：%)

	平成15年9月期	平成16年9月期	平成17年9月期
売上	100.7	99.7	99.8
客数	100.7	99.1	100.5
客単価	100.0	100.6	99.3

<スーツの販売着数並びに平均販売単価の推移>

(単位：千着、円)

	平成15年9月期	平成16年9月期	平成17年9月期
販売着数	930	1,036	1,045
平均販売単価	24,890	24,198	24,555

#### 「キャラジャ事業」

当部門の売上高は、48億46百万円（前年同期比8.3%減）となりました。

店舗コンセプトを30代中心のファミリーカジュアルと位置付け、品質を重視しつつ、ブランド、トレンドなどを取り入れた高付加価値商品をタイムリーに、お買い求めいただきやすい価格で提供し、他社との差別化の徹底を図ってまいりました。

店舗面では、当中間期に1店舗出店し、非効率な1店舗を閉店いたしました。

キャラジャ事業につきましては、カジュアル店としての専門性を一層強化する一方で、事業活動を柔軟にかつ機動的に行えるよう分社化を決め、平成17年10月1日付けで当社100%出資の子会社「カジュアルランドあおやま株式会社」としてスタートしました。

<キャラジャ事業既存店売上・客数・客単価の前中間期比推移>

(単位：%)

	平成15年9月期	平成16年9月期	平成17年9月期
売上	95.9	98.0	96.5
客数	99.6	95.1	96.4
客単価	96.3	103.1	100.1

#### [カード事業]

紳士服販売事業における効率的な販売促進を支援することを主たる目的に、事業を展開しております。

「AOYAMAカード」会員の募集に注力するとともに、生活に密着した領域で金融サービス事業を展開し、平成17年8月31日現在の有効会員数は290万人となりました。

	平成16年8月31日現在	平成17年2月28日現在	平成17年8月31日現在
有効会員数(万人)	260	276	290
営業貸付金残高(百万円)	44,758	49,410	52,044

この結果、売上高は41億15百万円（前年同期比6.3%増）、営業利益は12億4百万円（前年同期比0.1%減）となりました。

また、新たな成長基盤として位置付け、その確立に取り組んできましたインターネットを利用した語学学習サービス「Language Channel」（ランゲージ・チャンネル）は、テレビCMを本年7月より開始し、本格的な取組みを開始いたしました。

資金につきましては、親会社であります青山商事（株）からの借入と社債の発行により調達しております。

[ 商業印刷事業 ]

印刷・広告業界においては、折込広告が2年連続増加するなど、明るい兆しが見え始めたものの、同業社間の競争は一層強まっております。

このような状況のなか、業績の拡大と競争力の強化を図るため企業体質の改善を進めてまいりました。

具体的には、既存取引先への深耕と新規開拓の強化、採算重視の受注、コストの徹底した削減を重要施策に掲げ、営業基盤の拡大と収益拡大策に取り組んでまいりました。

この結果、売上高は47億85百万円（前年同期比12.8%増）、営業利益は1億43百万円（前年同期比38.0%増）と増収増益となりました。

[ 雑貨販売事業 ]

100円ショップ業界は、積極的な出店とバラエティに富んだ商品開発により市場の拡大を続けておりますが、業界の競争は、一層苛烈さを増してきております。

「ダイソー&アオヤマ 100YEN PLAZA」の店名で展開しています100円ショップは、親会社であります青山商事（株）の「洋服の青山」、「キャラジャ」の閉鎖店舗の利用及び「洋服の青山」とのシナジー効果を狙った併設などによる出店を進めております。

当中間連結会計期間に9店舗を出店し、5店舗を閉鎖いたしましたので、平成17年8月末の店舗は131店舗（平成17年2月末127店舗）となりました。

この結果、売上高は106億57百万円（前年同期比1.2%減）、営業利益は3億57百万円（前年同期比0.5%増）と減収増益となりました。

当事業では、親会社であります青山商事（株）からの賃借物件を中心とした出店を図りつつ、収益力の向上を伴った着実な営業基盤拡大を目指します。

(3) キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,988	6,026	14,860
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,993	6,150	4,499
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,904	2,609	3,660
換算差額			
現金及び現金同等物の増減額(減少：)	77	14,785	6,700
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	25,008	17,001	31,786

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、期首に比べ147億85百万円減少し、当中間連結会計期間末には、170億1百万円（前年同期比32.0%減）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りであります。



(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は、60億26百万円（前年同期は29億88百万円の使用）となりました。

税金等調整前中間純利益60億31百万円、減価償却費29億13百万円、減損会計適用による減損損失38億77百万円、売上債権の減少額38億85百万円等による増加に対し、棚卸資産の増加額24億52百万円、カード事業での営業貸付金の増加額26億34百万円、未払金の減少額47億31百万円（うち、ファクタリング取引等に係る未払金の減少額23億77百万円）、仕入債務の減少額29億11百万円、デリバティブ評価益42億83百万円及び法人税等の支払額65億36百万円等による減少の結果であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は、61億50百万円（前年同期は29億93百万円の使用）となりました。

紳士服販売事業、雑貨販売事業での新規出店及び業態の変更を含むリニューアル実施に伴う有形固定資産の取得のための使用資金61億7百万円等に対し、有価証券の売買に伴う獲得資金2億19百万円（純額）等の結果であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は、26億9百万円（前年同期は59億4百万円の獲得）となりました。

配当金の支払額26億25百万円が主な要因であります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

区 分	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	
	生産高(百万円)	前年同期比(%)
商業印刷事業	3,200	106.4

- (注) 1 上記の金額は、セグメント間取引の相殺除去後の数値であります。  
2 販売価格によっております。  
3 消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

区 分	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	
	受注高(百万円)	前年同期比(%)
商業印刷事業	2,852	94.0

- (注) 1 上記の金額は、セグメント間取引の相殺除去後の数値であります。  
2 消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

区 分	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	
	販売高(百万円)	前年同期比(%)
紳士服販売事業	71,388	104.1
〔うちキャラジャ〕	〔 4,846 〕	〔 91.7 〕
カード事業	4,115	106.3
商業印刷事業	3,182	105.4
雑貨販売事業	10,657	98.8
合 計	89,344	103.6

- (注) 1 上記の金額は、セグメント間取引の相殺除去後の数値であります。  
2 消費税等は含まれておりません。

(4) 紳士服販売事業の売上状況

地 域	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)								
	売上高	構成比率	中間期末店舗数					店舗移動状況	
			内 洋服の青山	内 スーツ工房	内 T S C	内 キャラジャ	新規出店	退 店	
百万円	%	店	店	店	店	店	店	店	
北海道地方	2,533	3.5	32	23	9	0	0	1	0
東北地方	4,573	6.4	63	43	13	1	6	0	0
関東地方	22,569	31.6	204	176	0	19	9	6	3
中部地方	11,074	15.5	133	121	0	2	10	2	0
近畿地方	14,510	20.3	158	125	0	3	30	2	0
中国地方	5,136	7.2	61	49	0	3	9	0	1
四国地方	2,463	3.5	28	25	0	0	3	0	0
九州地方	7,531	10.6	102	89	0	2	11	2	1
そ の 他	168	0.2	0	0	0	0	0	0	0
ポイント還元額	827	1.2	0	0	0	0	0	0	0
合 計	71,388	100.0	781	651	22	30	78	13	5

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 その他は、「T S C」のインターネットを利用した売上、並びに青山洋服股份有限公司向け売上であります。

3 当中間連結会計期間の店舗の移動

業態	出店	移転	閉店
洋服の青山	10	8	3
青山スーツ工房	0	0	0
プラスエー・ザ・スーツ・アオヤマ	0	0	0
ザ・スーツカンパニー	1	0	0
ザ・シャツカンパニー	0	0	1
ユニバーサル・ランゲージ	1	0	0
キャラジャ	1	0	1
計	13	8	5

4 「T S C」は「ザ・スーツカンパニー」の略であります。

5 「プラスエー・ザ・スーツ・アオヤマ」1店舗は「洋服の青山」に含めております。また、「ザ・シャツカンパニー」3店舗、並びに「ユニバーサル・ランゲージ」2店舗は、「ザ・スーツカンパニー」に含めております。

## (5) 紳士服販売事業の商品別売上状況

商品別	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		
	金額(百万円)		前年同期比(%)
	売上高	構成比率(%)	
重衣料 スーツ スリーピース ジャケット スラックス コート、礼服、中衣料	44,161	61.9	102.7
軽衣料 シャツ、洋品類 カジュアル類 その他	25,159	35.2	107.6
ポイント還元額	827	1.2	83.7
補正加工賃収入	1,239	1.7	103.3
合計	71,388	100.0	104.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (6) 紳士服販売事業の仕入実績

商品別	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		
	金額(百万円)		前年同期比(%)
	仕入高	構成比率(%)	
重衣料 スーツ スリーピース ジャケット スラックス コート、礼服、中衣料	18,465	58.9	115.2
軽衣料 シャツ、洋品類 カジュアル類 その他	12,903	41.1	96.1
合計	31,369	100.0	106.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### 4 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成17年8月9日開催の取締役会に基づき、平成17年10月1日を期して、当社のキャラジャ事業部門を新設の「カジュアルランドあおやま株式会社」に会社分割いたしました。なお、当初、新設する会社名を「株式会社キャラジャ」としておりましたが、検討の結果、「カジュアルランドあおやま株式会社」に変更いたしました。

##### (1) 会社分割の目的

独立した経営責任のもと、迅速かつ柔軟な経営判断を行うことにより、市場競争力を強化し、収益力を高めることを目的としております。

##### (2) 会社分割の要旨

###### 分割方式

###### a. 分割方式

当社を分割会社とし、カジュアルランドあおやま株式会社を新設会社とする分社型の新設分割であります。また、当社から新設会社に承継される資産の合計額が当社の資産の合計額の20分の1を超えないため、簡易分割の方法により実施いたしました。

###### b. 当分割方式を採用した理由

キャラジャ事業は、当社の主要な事業のひとつとして位置付けており、会社分割後も引き続きグループとしての一体性を維持しながら事業の競争力強化を図ることを目的とすることから分社型新設分割といたしました。

###### 株式の割当

新設会社は、本件分割に際して普通株式200株を発行し、その全てを当社に割当交付しております。

###### 分割交付金

分割交付金の支払はありません。

###### 新設会社が承継する資産・負債の項目及び金額

###### ・流動資産

現金及び預金：38百万円

商品：2,256百万円

貯蔵品：6百万円

合計：2,301百万円

###### ・資本

資本金：10百万円

資本準備金：2,291百万円

合計：2,301百万円

(注) 分割会社から新設会社に承継する負債はありません。

###### 新設会社が承継する権利義務

新設会社が、本件分割対象事業を遂行する上で必要と判断される資産及び権利義務一切(但し、従業員との労働契約及びこれに付随する権利義務を除く)を承継いたします。なお、債務については承継いたしません。また、新設会社の従業員は全て当社からの出向といたします。

##### (3) 分割当事会社の概要

商号	カジュアルランドあおやま株式会社
事業内容	衣料品の販売(紳士、婦人、子供)
設立年月日	平成17年10月1日
本店所在地	広島県福山市王子町一丁目3番5号
代表者	代表取締役社長 藤原 弘太郎
資本金	10百万円
発行済株式総数	200株
株主資本	2,301百万円
総資産	2,301百万円
決算期	3月末日
従業員数	196名
主要取引先	一般顧客
大株主及び持株比率	青山商事株式会社100%
主要取引銀行	株式会社三井住友銀行、株式会社もみじ銀行、株式会社みずほ銀行

#### 当事会社との関係

- ・資本関係：新設会社は、分割会社の100%子会社であります。
- ・人的関係：従業員は分割会社からの出向であります。
- ・取引関係：新設会社は、分割会社から店舗並びに什器等の賃借をしております。

#### 5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間における設備の主な増加は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社(紳士服販売事業)

設備の内容		設備の内容	帳簿価額(百万円)				
事業所名	所在地		建物及び構築物	器具備品	土地(面積㎡)	その他	合計
(洋服の青山)							
八潮店	埼玉県八潮市	販売設備の新設	199	15			214
さいたま緑店	埼玉県さいたま市緑区	販売設備の新設	193	18			212
名古屋港店	愛知県名古屋市港区	販売設備の新設	194	15			209
鴻巣店	埼玉県鴻巣市	販売設備の新設	221	18			239
和田山店	兵庫県朝来市	販売設備の新設	133	12		13	158
大津木下店	滋賀県大津市	販売設備の新設	233	14		3	251
鹿児島始良店	鹿児島県始良郡始良町	販売設備の新設	152	14		9	176
前橋国領総本店	群馬県前橋市	販売設備の新設	264	21		0	287
横浜港南台店	神奈川県横浜市港南区	販売設備の新設	234	21			256
札幌手稲前田店	北海道札幌市手稲区	販売設備の新設	146	20		13	180
岡崎南店	愛知県岡崎市	販売設備の移転	200	22			223
新新発田店	新潟県新発田市	販売設備の移転	214	17			231
高知介良店	高知県高知市	販売設備の移転	155	16		40	212
高石店	大阪府高石市	販売設備の移転	183	14		4	202
新古川店	宮城県古川市	販売設備の移転	194	14		2	211
高崎上大類店	群馬県高崎市	販売設備の移転	222	20		13	255
新守口店	大阪府守口市	販売設備の移転	146	14			160
新御殿場店	静岡県御殿場市	販売設備の移転	219	18		2	241
京都桂店 他84店舗	京都府京都市西京区 他	販売設備の更新	1,167	246			1,414

設備の内容		設備の内容	帳簿価額（百万円）				
事業所名	所在地		建物及び構築物	器具備品	土地 (面積㎡)	その他	合計
(ザ・スーツカンパニー)							
名古屋栄店	愛知県名古屋市 中区	販売設備の 新設	145	34		120	300
横浜西口店 他11店	神奈川県横浜市 西区 他	販売設備の 更新	176	104		28	308
(ユニバーサル・ランゲージ)							
新宿店	東京都新宿区	販売設備の 新設	143	37			181
(キャラジャ)							
名護店	沖縄県名護市	販売設備の 新設	129	5			134
(商品センター)							
田川商品センター	福岡県田川市	物流設備の 新設	10		57 (10,503.0)		67
合計			5,285	739	57 (10,503.0)	251	6,333

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 販売設備の更新は、看板・外壁・什器を重点に改修します。  
3 その他は、差入保証金等であります。



(2) 国内子会社

株式会社青五(雑貨販売事業)

地域	事業所名 (所在地)	設備の 内 容	帳簿価額(百万円)			
			建物及び 構築物	器具備品	その他	合 計
東北地方	花巻店 (岩手県花巻市)	販売設備の 新設	27	15	7	49
関東地方	高崎倉賀野バイパス店 (群馬県高崎市)	販売設備の 新設	14	16	2	32
中部地方	岡崎インター店 (愛知県岡崎市)	販売設備の 新設	15	18	2	35
近畿地方	堺鳳店 (大阪府堺市)	販売設備の 新設	11	15	1	28
九州地方	福岡田村店 他4店舗 (福岡県福岡市 他)	販売設備の 新設	64	68	26	159
合 計			132	132	39	305

(注) 1 その他は、敷金・保証金等であります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【設備の新設、除却等の計画】

### (1) 重要な設備計画の変更

提出会社(紳士服販売事業)

前連結会計年度末に計画しておりました設備計画のうち平成17年度下期における「洋服の青山」新設14店舗、移転・建替15店舗を新設15店舗、移転・建替14店舗に変更いたしました。

「ザ・スーツカンパニー」は新設2店舗を新たに計画に加えております。

また、分社化しました「カジュアルランドあおやま」につきましては、新たに1店舗の出店、1店舗の移転を計画に加えしました。(建物を同社へ転貸予定)

事業所名	設備の内容	所在地	増加予定 売場面積 (㎡)	予算金額 (百万円)	既支払額 (百万円)	今後の 所要資金 (百万円)	契約着工 予定年月	開店 予定年月	備考
(洋服の青山)									
神戸灘店	販売設備 の新設	兵庫県 神戸市 灘区	681.2	160	136	24	H17.6	H17.10	賃借店舗
多摩境店	販売設備 の新設	東京都 町田市	826.0	747	72	675	H17.5	H17.10	自社店舗
ロックタウン 須賀川店	販売設備 の新設	福島県 須賀川市	595.2	130	5	125	H17.7	H17.10	賃借店舗
長野南高田店	販売設備 の新設	長野県 長野市	1,178.5	325	110	214	H17.7	H17.11	賃借店舗
金沢大桑店	販売設備 の新設	石川県 金沢市	835.6	195	1	193	H17.8	H17.11	賃借店舗
奈良上牧店	販売設備 の新設	奈良県 北葛城郡 上牧町	694.6	242	60	182	H17.8	H17.11	賃借店舗
アクロスプラザ 三川店	販売設備 の新設	山形県 東田川郡 三川町	958.5	215	48	167	H17.5	H17.11	賃借店舗
アクロスプラザ 武雄店	販売設備 の新設	佐賀県 武雄市	629.3	122	30	92	H17.7	H17.11	賃借店舗
静岡インター店	販売設備 の新設	静岡県 静岡市 駿河区	763.8	215	57	157	H17.8	H17.11	賃借店舗
常滑店	販売設備 の新設	愛知県 常滑市	731.5	277	38	238	H17.8	H17.11	自社店舗
福岡姪浜店	販売設備 の新設	福岡県 福岡市 西区	622.1	185	11	174	H17.8	H17.11	賃借店舗
コマーシャルモ ール博多店	販売設備 の新設	福岡県 福岡市 博多区	698.8	119	--	119	H17.10	H17.11	賃借店舗
八戸類家店	販売設備 の新設	青森県 八戸市	795.0	272	65	206	H17.8	H17.11	賃借店舗
上野御徒町店	販売設備 の新設	東京都 台東区	526.0	215	44	171	H17.11	H17.12	賃借店舗
伊勢崎宮子店	販売設備 の新設	群馬県 伊勢崎市	703.2	219	3	215	H17.9	H17.12	賃借店舗
岡山総本店	販売設備 の移転	岡山県 岡山市	31.0	201	--	201	H17.7	H17.10	賃借店舗
アクロスプラザ 天理店	販売設備 の移転	奈良県 天理市	172.1	190	75	114	H17.6	H17.10	賃借店舗
フレスポ本荘店	販売設備 の移転	秋田県 由利 本荘市	183.1	199	121	78	H17.7	H17.10	賃借店舗
熊本近見店	販売設備 の移転	熊本県 熊本市	497.6	297	36	261	H17.6	H17.10	賃借店舗

事業所名	設備の内容	所在地	増加予定 売場面積 (㎡)	予算金額 (百万円)	既支払額 (百万円)	今後の 所要資金 (百万円)	契約着工 予定年月	開店 予定年月	備考
大津真野店	販売設備 の移転	滋賀県 大津市	130.8	202	52	150	H17.6	H17.10	賃借店舗
尼崎下坂部店	販売設備 の移転	兵庫県 尼崎市	61.6	280	276	4	H17.7	H17.10	自社店舗
新滝川店	販売設備 の移転	北海道 滝川市	179.3	236	60	175	H17.7	H17.10	賃借店舗
イオンスーパー センター佐賀店	販売設備 の移転	佐賀県 佐賀郡 東与賀町	195.9	198	58	139	H17.7	H17.10	賃借店舗
今治本店	販売設備 の移転	愛媛県 今治市	148.3	251	63	188	H17.7	H17.10	賃借店舗
新北上店	販売設備 の移転	岩手県 北上市	197.4	188	39	148	H17.7	H17.11	賃借店舗
新新津店	販売設備 の移転	新潟県 新津市	127.9	175	9	165	H17.8	H17.12	賃借店舗
アクロスプラザ 諫早店	販売設備 の移転	長崎県 諫早市	210.1	117	0	116	H17.8	H17.12	賃借店舗
仙台市名坂店	販売設備 の移転	宮城県 仙台市 泉区	169.6	216	10	206	H17.9	H17.11	賃借店舗
東静岡駅前店	販売設備 の建替	静岡県 静岡市 駿河区	16.6	209	1	207	H17.8	H17.11	賃借店舗
既存店のリニュー ーアル60店舗 (ザ・スーツカ ンパニー)	販売設備 の更新		--	1,200	--	1,200	H18.1~2	H18.2~3	--
呉レクレ店	販売設備 の新設	広島県 呉市	471.6	81	14	66	H17.9	H17.10	賃借店舗
お台場パレット タウン店 (ユニバーサ ル・ランゲー ジ)	販売設備 の新設	東京都 江東区	652.0	131	55	76	H17.10	H17.11	賃借店舗
梅田NU茶屋町 店	販売設備 の新設	大阪府 大阪市 北区	170.5	124	35	89	H17.7	H17.10	賃借店舗
横浜西口店  (カジュアルラ ンドあおやま)	販売設備 の新設	神奈川県 横浜市 西区	486.4	154	72	82	H17.11	H17.12	賃借店舗
松江店	販売設備 の新設	島根県 松江市	544.7	89	70	19	H17.7	H17.10	賃借店舗
三田ウッディタ ウン店	販売設備 の新設	兵庫県 三田市	705.0	97	66	31	H17.4	H17.10	賃借店舗
鳥取店	販売設備 の移転	鳥取県 鳥取市	165.2	95	5	90	H17.8	H17.11	賃借店舗
既存店のリニュー ーアル38店舗	販売設備 の更新		--	380	--	380	H17.9	H17.10	--
既存店のリニュー ーアル39店舗	販売設備 の更新		--	390	--	390	H18.2	H18.3	--
合計	--	--	16,755.6	9,356	1,814	7,542	--	--	--

(注) 1 予算金額、既支払額、今後の所要資金には、敷金・保証金を含んでおります。

2 今後の所要資金7,542百万円は自己資金により賄う予定であります。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

国内子会社(雑貨販売事業)

地域	事業所名 (所在地)	設備の 内容	増加予定 売場面積 (㎡)	予算金額 (百万円)	既支払額 (百万円)	今後の 所要資金 (百万円)	契約着工 予定年月	開店 予定年月	備考
東北地方	青森浜館店 他1店舗 (青森県青森市 他)	販売設備 の新設	947.1	63		63	H17. 9~11	H17. 10~11	賃借 店舗
近畿地方	大津衣川店 (滋賀県大津市)	販売設備 の新設	531.3	33		33	H17.10	H17.10	賃借 店舗
四国地方	徳島南沖州店 (徳島県徳島市)	販売設備 の新設	726.0	52		52	H17.10	H17.11	賃借 店舗
九州地方	沖縄コリンザ店 他6店舗 (沖縄県沖縄市 他)	販売設備 の新設	4,342.8	219	15	204	H17. 9~12	H17. 9~12	賃借 店舗
合 計			6,547.2	368	15	353			

(2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、  
「1 主要な設備の状況」の項に記載のとおりであります。

(3) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たに計画いたしました重要な設備の新設等はありません。

(4) 重要な設備の除却等

提出会社(紳土服販売事業)

事業所名	所在地	設備の 内容	自社 賃借	除却の理由	除却予定額 (百万円)	除却内訳	除却等の 予定年月
(洋服の青山)							
桑名上野店	三重県桑名市	販売設備	賃借	店舗の統合	28	建物・付属設備・ 什器	H17.12
今治インター店	愛媛県今治市	販売設備	賃借	店舗の統合	91	建物・付属設備・ 什器	H17.12
今治産業道路店	愛媛県今治市	販売設備	賃借	店舗の統合	20	建物・付属設備・ 什器	H17.12
合計					140		

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種 類	会社が発行する株式の総数(株)
普 通 株 式	174,641,100
計	174,641,100

(注) 定款での定めは、次のとおりであります。

当社の発行する株式の総数は、174,641,100株とする。

ただし、株式消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。

##### 【発行済株式】

種 類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月20日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内 容
普通株式	67,394,016	67,394,016	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	
計	67,394,016	67,394,016		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

平成14年6月27日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数(個)	186 (注)1	146 (注)1, 4
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	18,600 (注)3	14,600 (注)4
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1,599 (注)2	同 左
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日～ 平成19年6月30日	同 左
新株予約権の行使により株式を発行する場合 の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,599 資本組入額 799	同 左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時において当社の従業員の地位を保有していることを要する。ただし、定年退職または会社都合により地位を失った場合はこの限りではない。新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めないものとする。	同 左

	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
	新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認めないものとする。 その他の条件については、第38回定時株主総会及び新株予約権発行に関する取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	同 左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。	同 左

- (注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。  
2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- 3 当中間会計期間において、11名の権利行使により、新株予約権の数149個と、新株予約権の目的となる株式の数14,900株は減少しております。  
4 権利行使及び退職により、新株予約権の数40個と、新株予約権の目的となる株式の数4,000株は減少しております。

#### 平成15年6月27日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数(個)	483 (注)1	383 (注)1,4
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	48,300 (注)3	38,300 (注)4
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1,907 (注)2	同 左
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日～平成20年6月30日	同 左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,907 資本組入額 954	同 左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時において当社の従業員の地位を保有していることを要する。ただし、定年退職または会社都合により地位を失った場合は、この限りではない。 新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めないものとする。 新株予約権の質入れ、その他一切の処分は認めないものとする。 その他の条件については、第39回定時株主総会及び新株予約権発行に関する取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	同 左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の質入れ、その他の処分は認めない。	同 左

- (注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。  
 2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- 3 当中間会計期間において、1名退職、38名の権利行使により、新株予約権の数547個と、新株予約権の目的となる株式の数54,700株は減少しております。  
 4 権利行使により、新株予約権の数100個と、新株予約権の目的となる株式の数10,000株は減少しております。

平成16年6月29日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数(個)	13,330 (注)1	13,155 (注)1,4
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,333,000 (注)3	1,315,500 (注)4
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり2,734 (注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成18年7月3日～ 平成21年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,734 資本組入額 1,367	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時において当社または当社子会社の取締役及び従業員の地位にあることを要する。ただし、定年退職または会社都合により地位を失った場合は、この限りではない。 新株予約権者において、降格若しくはこれに準じる事由が生じた場合は、取締役会の決議を経て付与した新株予約権を取消若しくはこれを減ずることができるものとする。 新株予約権の質入、相続は認めないものとする。 その他の条件については、第40回定時株主総会及び新株予約権発行に関する取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。	同左

- (注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。  
 2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- 3 当中間会計期間において、31名の退職等により新株予約権の数380個と、新株予約権の目的となる株式の数38,000株は減少しております。  
 4 14名の退職等により、新株予約権の数175個と新株予約権の目的となる株式の数17,500株は失権しております。

平成17年6月29日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数(個)	1,105 (注)1,3	1,105 (注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	110,500 (注)3	110,500
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり2,840 (注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成19年7月2日～ 平成22年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,840 資本組入額 1,420	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時において当社または当社子会社の従業員の地位にあることを要する。ただし、定年退職または会社都合により地位を失った場合は、この限りではない。</p> <p>新株予約権者において、降格若しくはこれに準ずる事由が生じた場合は、取締役会の決議を経て付与した新株予約権を取消若しくはこれを減ずることができるものとする。</p> <p>新株予約権の質入、相続は認めないものとする。</p> <p>その他の条件については、第41回定時株主総会及び新株予約権発行に関する取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- 3 第41回定時株主総会での決議以降、1名の退職等により新株予約権の数10個と新株予約権の目的となる株式の数1,000株は失権しております。



## (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年 月 日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年9月30日		67,394,016		62,504		62,324

## (4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の 割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	6,413	9.52
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	6,067	9.00
有限会社青山物産	広島県福山市王子町1丁目3-5	3,380	5.02
青山五郎	広島県福山市御門町1丁目1-9	3,360	4.99
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人：株式会社みずほコーポレ ート銀行兜町証券決済業務室)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 021 01 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6-7)	3,325	4.93
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟	2,291	3.40
ビー エヌ ピー パリバ セキュリテ ィーズ サービス ルクセンブルグ ジ ャスデック セキュリティーズ (常任代理人：香港上海銀行東京支店カ ストディ業務部)	23, AVENUE DE LA PO RTE NEUVE L - 2085 LU XEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11- 1)	1,210	1.80
パークレイズ・グローバル・インベスタ ーズ信託銀行株式会社	東京都渋谷区広尾1丁目1-39	1,025	1.52
星野商事有限会社	広島県府中市府中町160-1	1,001	1.48
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	1,000	1.48
計		29,075	43.14

- (注) 1 所有株式数は、1,000株未満を切り捨てて表示しております。
- 2 当社は、自己株式1,607千株を保有しておりますが、当該株式には議決権がないため上記の大株主から除いております。
- 3 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。
- |                               |         |
|-------------------------------|---------|
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社            | 6,413千株 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社          | 6,067千株 |
| 資産管理サービス信託銀行株式会社              | 2,291千株 |
| ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー | 1,420千株 |
| パークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社  | 1,025千株 |
- 4 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ、及びその共同保有者である三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ証券株式会社、三菱UFJ投信株式会社から、平成17年11月15日付で、関東財務局に提出された大量保有報告書により、平成17年10月31日現在で、以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として、当中間会計期間末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、大量保有報告書の内容は、以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	4,002	5.94
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号	28	0.04
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	307	0.46
合計	---	4,337	6.44

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,607,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 65,744,200	657,442	
単元未満株式	普通株式 42,016		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	67,394,016		
総株主の議決権		657,442	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構の株式が200株(議決権2個)が含まれております。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 青山商事株式会社	広島県福山市王子町 一丁目3番5号	1,607,800		1,607,800	2.4
計		1,607,800		1,607,800	2.4

## 2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月 別	平成17年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	2,970	2,845	2,920	2,905	3,030	3,300
最低(円)	2,705	2,500	2,555	2,725	2,715	2,955

(注) 株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の状態はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、会計監査人が交代したことにともない、新たに選任されたあずさ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1 現金及び預金		20,437		16,087		24,371		
2 受取手形及び 売掛金		4,630		4,820		8,706		
3 有価証券		19,900		7,798		14,097		
4 たな卸資産		36,683		39,550		37,098		
5 営業貸付金		44,758		52,044		49,410		
6 その他		18,034		11,759		12,572		
貸倒引当金		620		530		598		
流動資産合計		143,824	50.8	131,532	47.0	145,657	49.6	
固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物		91,436		94,202		96,351		
減価償却累計額		43,817	47,619	43,918	50,284	45,539	50,812	
(2) 機械装置及び 運搬具		533		159		152		
減価償却累計額		443	90	102	56	95	56	
(3) 土地			23,557		26,363		25,948	
(4) その他		14,039		13,846		14,644		
減価償却累計額		7,713	6,325	7,609	6,237	7,985	6,658	
有形固定資産合計			77,591		82,941		83,476	
2 無形固定資産			1,138		1,235		1,184	
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券			8,440		11,506		8,492	
(2) 敷金・保証金			44,641		43,195		43,850	
(3) 役員・従業員に 対する 保険積立金			185		187		187	
(4) その他			7,297		9,189		11,118	
貸倒引当金			64		65		43	
投資その他の 資産合計			60,500		64,013		63,605	
固定資産合計			139,231	49.2	148,190	53.0	148,266	50.4
資産合計			283,055	100.0	279,722	100.0	293,924	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1	支払手形及び 買掛金	13,535		14,887		17,777		
2	短期借入金	3,920		3,640		4,280		
3	一年以内償還 予定の社債	20,000						
4	未払金	13,048		14,570		18,842		
5	未払法人税等	2,715		2,802		6,771		
6	賞与引当金	1,076		1,313		1,192		
7	その他	7,697		6,591		11,501		
	流動負債合計	61,993	21.9	43,805	15.7	60,366	20.5	
固定負債								
1	社債	10,000		10,000		10,000		
2	長期借入金	30		10,475		10,000		
3	退職給付引当金	2,490		2,607		2,560		
4	役員退職慰労 引当金	2,148		3,056		2,268		
5	ポイント引当金	2,116		2,395		2,440		
6	その他	790		950		868		
	固定負債合計	17,575	6.2	29,483	10.5	28,137	9.6	
	負債合計	79,569	28.1	73,289	26.2	88,504	30.1	
(少数株主持分)								
	少数株主持分	1,243	0.5	1,333	0.5	1,370	0.5	
(資本の部)								
	資本金	62,504	22.1	62,504	22.3	62,504	21.3	
	資本剰余金	62,405	22.0	62,438	22.3	62,411	21.2	
	利益剰余金	100,618	35.5	102,605	36.7	102,214	34.8	
	土地再評価差額金	19,563	6.9	19,314	6.9	19,486	6.7	
	その他有価証券 評価差額金	41	0.0	301	0.1	71	0.0	
	自己株式	3,764	1.3	3,436	1.2	3,665	1.2	
	資本合計	202,242	71.4	205,100	73.3	204,049	69.4	
	負債、少数株主持分 及び資本合計	283,055	100.0	279,722	100.0	293,924	100.0	

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高	1	86,267	100.0	89,344	100.0	195,968	100.0
売上原価	1	39,520	45.8	40,712	45.6	89,961	45.9
売上総利益		46,747	54.2	48,632	54.4	106,007	54.1
販売費及び 一般管理費	1, 2	40,118	46.5	41,998	47.0	85,865	43.8
営業利益		6,629	7.7	6,634	7.4	20,142	10.3
営業外収益							
1 受取利息		146		113		274	
2 受取配当金		5		6		10	
3 不動産賃貸収入		96		135		197	
4 デリバティブ 評価益				4,283			
5 その他		165	414	144	4,684	395	877
営業外費用							
1 支払利息		165		40		230	
2 社債発行費償却		59				59	
3 その他		7	232	27	68	33	323
経常利益		6,810	7.9	11,249	12.6	20,696	10.6
特別利益							
1 前期損益修正益		0				0	
2 固定資産売却益	3	0		27		139	
3 貸倒引当金戻入益		55	56	27	0.0	140	0.1
特別損失							
1 前期損益修正損				54		33	
2 固定資産除却 ・売却損	4	586		438		1,421	
3 減損損失	5			3,877			
4 過年度役員退職 慰労引当金繰入額		941		874		972	
5 デリバティブ 評価損失						9,234	
6 出資金評価損						204	
7 投資有価証券 評価損		9				11	
8 その他		5	1,543	0	5,245	11,879	6.1
税金等調整前 中間(当期)純利益		5,323	6.2	6,031	6.8	8,957	4.6
法人税、住民税 及び事業税		2,371		2,507		8,710	
法人税等調整額		158	2,212	90	2,597	4,664	4,046
少数株主利益		133	0.2	57	0.1	261	0.1
中間(当期)純利益		2,977	3.5	3,376	3.8	4,650	2.4

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			62,370		62,411		62,370
資本剰余金増加高							
自己株式処分差益		34	34	27	27	40	40
資本剰余金減少高							
資本剰余金中間期末(期末) 残高			62,405		62,438		62,411
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			100,464		102,214		100,464
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		2,977	2,977	3,376	3,376	4,650	4,650
利益剰余金減少高							
1 配当金		2,635		2,625		2,635	
2 役員賞与		187		187		187	
3 土地再評価差額金取崩額			2,822	172	2,985	76	2,899
利益剰余金中間期末(期末) 残高			100,618		102,605		102,214



【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期) 純利益		5,323	6,031	8,957
2 減価償却費		2,815	2,913	5,995
3 減損損失			3,877	
4 貸倒引当金の増減額 (減少：)		138	50	162
5 賞与引当金の増減額 (減少：)		49	121	165
6 退職給付引当金の増減額 (減少：)		63	47	133
7 役員退職慰労引当金の 増減額(減少：)		1,007	787	1,128
8 ポイント引当金の増減額 (減少：)		109	44	432
9 受取利息及び受取配当金		165	120	285
10 支払利息		165	40	230
11 投資有価証券評価損		9		9
12 固定資産売却益		0	27	139
13 固定資産除却・売却損		586	389	1,421
14 出資金評価損				204
15 デリバティブ評価損益 (益：)			4,283	9,234
16 売上債権の増減額 (増加：)		3,000	3,885	1,075
17 営業貸付金の増減額 (増加：)		2,795	2,634	7,447
18 たな卸資産の増減額 (増加：)		1,936	2,452	2,351
19 仕入債務の増減額 (減少：)		2,137	2,911	6,814
20 未払金の増減額(減少：)		7,997	4,731	2,311
21 未払消費税等の増減額 (減少：)		288	362	18
22 役員賞与の支払額		203	206	203
23 その他		688	150	1,862
小計		2,431	420	22,595
24 利息及び配当金の受取額		179	126	302
25 利息の支払額		165	37	319
26 法人税等の支払額		5,434	6,536	7,717
営業活動による キャッシュ・フロー		2,988	6,026	14,860

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1		800	6	2,721
2		1,717	3	4,483
3		2,900	5,799	9,998
4		7,416	8,599	21,817
5		8,440	6,107	18,177
6		6	47	248
7		157	142	
8		0	2,600	2
9			19	
10			113	
11		1,449	560	2,209
12		37	23	69
13		1,578	485	1,991
投資活動による キャッシュ・フロー		2,993	6,150	4,499
財務活動による キャッシュ・フロー				
1			100	400
2		580	600	10,000
3		650	665	140
4		10,000		10,000
5				20,000
6		1,315	256	1,210
7		2,635	2,625	2,635
8		75	75	75
財務活動による キャッシュ・フロー		5,904	2,609	3,660
現金及び現金同等物の 増減額(減少：)		77	14,785	6,700
現金及び現金同等物の 期首残高		25,086	31,786	25,086
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		25,008	17,001	31,786

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社の数 4社 株式会社青山キャピタル 株式会社アスコン 株式会社青五 ブルーリパース株式会社</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 青山洋服股份有限公司 上海青山服装有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(イ)連結子会社の数 4社 同 左</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 同 左 (連結の範囲から除いた理由) 同 左</p>	<p>(イ)連結子会社の数 4社 同 左</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 同 左 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(イ)持分法適用の非連結子会社数 該当事項はありません。</p> <p>(ロ)持分法適用の関連会社数 該当事項はありません。</p> <p>(ハ)持分法を適用していない主要な非連結子会社 青山洋服股份有限公司 上海青山服装有限公司 (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(イ)持分法適用の非連結子会社数 同 左</p> <p>(ロ)持分法適用の関連会社数 同 左</p> <p>(ハ)持分法を適用していない主要な非連結子会社 同 左 (持分法を適用しない理由) 同 左</p>	<p>(イ)持分法適用の非連結子会社数 同 左</p> <p>(ロ)持分法適用の関連会社数 同 左</p> <p>(ハ)持分法を適用していない主要な非連結子会社 同 左 (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
3 連結子会社 の中間決算 日(決算日) 等に関する 事項	<p>連結子会社の中間決算日が 中間連結決算日と異なる会社 は次のとおりであります。</p> <p>株式会社青山キャピタル 株式会社青五 いずれも中間決算日 8月31日</p> <p>連結子会社の中間決算日現 在の中間財務諸表を使用して おります。</p> <p>ただし、中間連結決算日と の間に生じた重要な取引につ いては、連結上必要な調整を 行っております。</p>	同 左	<p>連結子会社の決算日が連結 決算日と異なる会社は次のと おりであります。</p> <p>株式会社青山キャピタル 株式会社青五 いずれも決算日 2月末日</p> <p>連結子会社の決算日現在の 財務諸表を使用しております。 ただし、連結決算日との 間に生じた重要な取引につ いては、連結上必要な調整を行 っております。</p>
4 会計処理基 準に関する 事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準及 び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 其他有価証券 時価のあるもの ...中間連結決算日の 市場価格等に基づく 時価法(評価差 額は、全部資本直 入法により処理 し、売却原価は移 動平均法により算 定)</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による 原価法</p> <p>デリバティブ取引 時価法</p> <p>たな卸資産 商品：主として個別法 による原価法</p> <p>製品、仕掛品 ：個別法による 原価法</p> <p>原材料：移動平均法に よる原価法</p> <p>貯蔵品：最終仕入原価 法による原価 法</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及 び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 同 左 其他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>デリバティブ取引 同 左</p> <p>たな卸資産 商品：同 左</p> <p>製品、仕掛品 ：同 左</p> <p>原材料：同 左</p> <p>貯蔵品：同 左</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及 び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 同 左 其他有価証券 時価のあるもの ...連結決算日の市場 価格等に基づく時 価法(評価差額 は、全部資本直入 法により処理し、 売却原価は移動平 均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>デリバティブ取引 同 左</p> <p>たな卸資産 商品：同 左</p> <p>製品、仕掛品 ：同 左</p> <p>原材料：同 左</p> <p>貯蔵品：同 左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>ただし連結子会社の建物(建物付属設備を除く)は主として定額法によっております。</p> <p>また、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び 6年～39年、 構築物 50年 その他 3年～20年</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ)</p> <p>(二)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p>	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同 左</p> <p>無形固定資産 同 左</p> <p>(ハ)</p> <p>(二)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p>	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同 左</p> <p>無形固定資産 同 左</p> <p>(ハ)重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 発行時に全額費用として処理しております。</p> <p>(二)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3～8年)による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度より損益処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社のうち2社は、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>ポイント引当金 販売促進を目的とするポイントカード制度に基づき、顧客に付与したポイントの利用に備えるため、当中間連結会計期間末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金 同 左</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社のうち3社は、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、過年度相当額については、3年間で均等償却することとしております。</p> <p>ポイント引当金 同 左</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3～8年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から損益処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社のうち3社は、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、過年度相当額については、3年間で均等償却することとしております。</p> <p>ポイント引当金 販売促進を目的とするポイントカード制度に基づき、顧客に付与したポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ヘ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ...金利スワップ 為替予約等 ヘッジ対象 ...変動金利借入等 外貨建金銭債務等 ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額累計とヘッジ対象の変動額累計とを比較し、その変動額の比率等によって有効性の評価を行うものとしております。</p> <p>(ト)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(ヘ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同 左 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同 左 ヘッジ対象 同 左 ヘッジ方針 同 左 ヘッジの有効性評価の方法 同 左</p> <p>(ト)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(ヘ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同 左 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ...金利スワップ ヘッジ対象 ...変動金利借入等 ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 ヘッジの有効性評価の方法 同 左</p> <p>(ト)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前中間純利益が 3,877百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第 9号)が平成15年 3月31日に公布され、平成16年 4月 1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年 2月 13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が232百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、それぞれ232百万円減少しております。</p>		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第 9号)が平成15年 3月31日に公布され、平成16年 4月 1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年 2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が495百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ495百万円減少しております。</p>



注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
1	<p>1 連結子会社2社においては、 運転資金の効率的な調達を行う ため取引銀行6行と当座貸越契 約を締結しております。 当中間連結会計期間末におけ る当座貸越契約に係る借入金未 実行残高等は次のとおりであり ます。 当座貸越極度額 7,000 百万円 貸出実行残高 3,100 百万円 差引額 3,900 百万円</p>	1

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
<p>1 事業の性質上、当社グループ の売上高及び営業費用には著し い季節的変動があります。</p> <p>2 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のと おりであります。 広告宣伝費 6,051 百万円 ポイント 関連費用 1,097 百万円 給料手当 9,425 百万円 賞与引当金 繰入額 1,020 百万円 退職給付費用 150 百万円 役員退職慰労 引当金繰入額 77 百万円 賃借料 8,984 百万円 減価償却費 2,757 百万円</p> <p>3 固定資産売却益の内訳 工具器具備品 0 百万円</p> <p>4 固定資産除却・売却損の内訳 建物及び構築物 364 百万円 機械装置及び 運搬具 0 百万円 工具器具備品 74 百万円 敷金・保証金 141 百万円 その他 4 百万円 計 586 百万円</p>	<p>1 事業の性質上、当社グループ の売上高及び営業費用には著し い季節的変動があります。</p> <p>2 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のと おりであります。 広告宣伝費 6,396 百万円 ポイント 関連費用 782 百万円 給料手当 9,857 百万円 貸倒引当金 繰入額 18 百万円 賞与引当金 繰入額 1,278 百万円 退職給付費用 157 百万円 役員退職慰労 引当金繰入額 83 百万円 賃借料 9,470 百万円 減価償却費 2,846 百万円</p> <p>3 固定資産売却益の内訳 建物及び構築物 25 百万円 工具器具備品 1 百万円 計 27 百万円</p> <p>4 固定資産除却・売却損の内訳 建物及び構築物 321 百万円 工具器具備品 50 百万円 敷金・保証金 18 百万円 撤去費用等 49 百万円 計 438 百万円</p>	<p>1</p> <p>2 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のと おりであります。 広告宣伝費 15,577 百万円 ポイント 関連費用 2,428 百万円 給料手当 20,350 百万円 貸倒引当金 繰入額 14 百万円 賞与引当金 繰入額 1,136 百万円 退職給付費用 308 百万円 役員退職慰労 引当金繰入額 166 百万円 賃借料 18,304 百万円 減価償却費 5,872 百万円</p> <p>3 固定資産売却益の内訳 建物及び構築物 120 百万円 土地 18 百万円 その他 0 百万円 計 139 百万円</p> <p>4 固定資産除却・売却損の内訳 建物及び構築物 934 百万円 機械装置及び 運搬具 24 百万円 工具器具備品 187 百万円 敷金・保証金 263 百万円 その他 10 百万円 計 1,421 百万円</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)									
5	<p>5 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="507 342 904 613"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業店舗</td> <td>建物及び構築物、器具備品、土地等</td> <td>神奈川県横浜市他、合計88物件</td> </tr> <tr> <td>賃貸用資産(閉鎖店)</td> <td>建物及び構築物、器具備品等</td> <td>大阪府大阪市他、合計25物件</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗毎に、また、賃貸資産については、閉鎖した店舗の各物件毎にグルーピングしております。</p> <p>競争の激化、賃料相場の低下等により、収益性の低下している物件について、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(3,877百万円)として特別損失に計上いたしました。減損損失の内訳は、建物 2,858百万円、構築物 572百万円、器具備品 396百万円、土地 49百万円、その他 0百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は土地については、固定資産税評価額を基に算定した正味売却価額により評価しております。</p>	用途	種類	場所	営業店舗	建物及び構築物、器具備品、土地等	神奈川県横浜市他、合計88物件	賃貸用資産(閉鎖店)	建物及び構築物、器具備品等	大阪府大阪市他、合計25物件	5
用途	種類	場所									
営業店舗	建物及び構築物、器具備品、土地等	神奈川県横浜市他、合計88物件									
賃貸用資産(閉鎖店)	建物及び構築物、器具備品等	大阪府大阪市他、合計25物件									

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係
現金及び預金勘定 20,437 百万円	現金及び預金勘定 16,087 百万円	現金及び預金勘定 24,371 百万円
預入期間が3か月 を超える定期預金 928 百万円	預入期間が3か月 を超える定期預金 86 百万円	預入期間が3か月 を超える定期預金 83 百万円
取得日から3か月 以内に償還期限の 到来する短期投資 (有価証券) 5,499 百万円	取得日から3か月 以内に償還期限の 到来する短期投資 (有価証券) 999 百万円	取得日から3か月 以内に償還期限の 到来する短期投資 (有価証券) 7,498 百万円
現金及び現金 同等物 25,008 百万円	現金及び現金 同等物 17,001 百万円	現金及び現金 同等物 31,786 百万円

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)																																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (百万円)</th> <th>工器具備品 (百万円)</th> <th>ソフトウェア (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>2,897</td> <td>1,532</td> <td>1,911</td> <td>6,341</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,184</td> <td>749</td> <td>1,268</td> <td>3,203</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>1,712</td> <td>782</td> <td>643</td> <td>3,138</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具 (百万円)	工器具備品 (百万円)	ソフトウェア (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	2,897	1,532	1,911	6,341	減価償却累計額相当額	1,184	749	1,268	3,203	中間期末残高相当額	1,712	782	643	3,138	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (百万円)</th> <th>工器具備品 (百万円)</th> <th>ソフトウェア (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>2,785</td> <td>1,440</td> <td>1,551</td> <td>5,777</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,319</td> <td>711</td> <td>829</td> <td>2,859</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>1,466</td> <td>729</td> <td>721</td> <td>2,917</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具 (百万円)	工器具備品 (百万円)	ソフトウェア (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	2,785	1,440	1,551	5,777	減価償却累計額相当額	1,319	711	829	2,859	中間期末残高相当額	1,466	729	721	2,917	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (百万円)</th> <th>工器具備品 (百万円)</th> <th>ソフトウェア (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>2,893</td> <td>1,557</td> <td>2,302</td> <td>6,752</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,334</td> <td>769</td> <td>1,494</td> <td>3,598</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>1,558</td> <td>787</td> <td>808</td> <td>3,154</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具 (百万円)	工器具備品 (百万円)	ソフトウェア (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	2,893	1,557	2,302	6,752	減価償却累計額相当額	1,334	769	1,494	3,598	期末残高相当額	1,558	787	808	3,154
	機械装置及び運搬具 (百万円)	工器具備品 (百万円)	ソフトウェア (百万円)	合計 (百万円)																																																										
取得価額相当額	2,897	1,532	1,911	6,341																																																										
減価償却累計額相当額	1,184	749	1,268	3,203																																																										
中間期末残高相当額	1,712	782	643	3,138																																																										
	機械装置及び運搬具 (百万円)	工器具備品 (百万円)	ソフトウェア (百万円)	合計 (百万円)																																																										
取得価額相当額	2,785	1,440	1,551	5,777																																																										
減価償却累計額相当額	1,319	711	829	2,859																																																										
中間期末残高相当額	1,466	729	721	2,917																																																										
	機械装置及び運搬具 (百万円)	工器具備品 (百万円)	ソフトウェア (百万円)	合計 (百万円)																																																										
取得価額相当額	2,893	1,557	2,302	6,752																																																										
減価償却累計額相当額	1,334	769	1,494	3,598																																																										
期末残高相当額	1,558	787	808	3,154																																																										
<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>867 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,271 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,138 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>490 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>490 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年以内	867 百万円	1年超	2,271 百万円	合計	3,138 百万円	支払リース料	490 百万円	減価償却費相当額	490 百万円	<p>同 左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>781 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,136 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,917 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同 左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>451 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>451 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年以内	781 百万円	1年超	2,136 百万円	合計	2,917 百万円	支払リース料	451 百万円	減価償却費相当額	451 百万円	<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>825 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,328 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,154 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,019 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,019 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>	1年以内	825 百万円	1年超	2,328 百万円	合計	3,154 百万円	支払リース料	1,019 百万円	減価償却費相当額	1,019 百万円																														
1年以内	867 百万円																																																													
1年超	2,271 百万円																																																													
合計	3,138 百万円																																																													
支払リース料	490 百万円																																																													
減価償却費相当額	490 百万円																																																													
1年以内	781 百万円																																																													
1年超	2,136 百万円																																																													
合計	2,917 百万円																																																													
支払リース料	451 百万円																																																													
減価償却費相当額	451 百万円																																																													
1年以内	825 百万円																																																													
1年超	2,328 百万円																																																													
合計	3,154 百万円																																																													
支払リース料	1,019 百万円																																																													
減価償却費相当額	1,019 百万円																																																													

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)満期保有目的の債券 社債	15,100	15,192	92
区分	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(2)その他有価証券 株式	125	195	70

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
(1)満期保有目的の債券 コマーシャル・ペーパー 無担保社債	11,298 300
計	11,598
(2)その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	382

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)満期保有目的の債券 社債	10,479	10,564	85
区分	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(2)その他有価証券 株式	2,726	3,231	504

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
(1)子会社株式及び関連会社株式 子会社株式	1,114
(2)満期保有目的の債券 コマーシャル・ペーパー 社債	3,499 599
計	4,098
(3)その他有価証券 非上場株式	381

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

1 時価のある有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)満期保有目的の債券 社債	8,499	8,582	83
区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(2)其他有価証券 株式	126	245	119

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1)満期保有目的の債券 コマーシャル・ペーパー	12,097
無担保社債	300
計	12,397
(2)其他有価証券 非上場株式	382

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

当社グループのデリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しておりますので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

種類	契約額等(百万円)	契約額のうち1年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
スワップ取引	76,172	66,241	4,951	4,283

(注)(1) 時価の算定方法

スワップ取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

種類	契約額等(百万円)	契約額のうち1年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
スワップ取引	82,198	72,267	9,464	9,464

(注)(1) 時価の算定方法

スワップ取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

[前へ](#)



(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	紳士服 販売事業 (百万円)	カード事業 (百万円)	商業印刷 事業 (百万円)	雑貨販売 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	68,585	3,870	3,020	10,791	86,267		86,267
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			1,221		1,221	(1,221)	
計	68,585	3,870	4,241	10,791	87,488	(1,221)	86,267
営業費用	64,110	2,664	4,138	10,435	81,349	(1,710)	79,638
営業利益	4,474	1,205	103	355	6,139	489	6,629

(注)(1) 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類・性質等の類似性を考慮して区分しております。

(2) 各区分に属する主要な製品の名称

紳士服販売事業.....スーツ・ジャケット・スラックス・コート・カジュアル類等の衣料品販売

カード事業.....小口金融・クレジット

商業印刷事業.....各種チラシ・カタログ等の印刷、雑誌の出版

雑貨販売事業.....日用雑貨・加工食品の販売

(3) 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	紳士服 販売事業 (百万円)	カード事業 (百万円)	商業印刷 事業 (百万円)	雑貨販売 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	71,388	4,115	3,182	10,657	89,344		89,344
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			1,602		1,602	(1,602)	
計	71,388	4,115	4,785	10,657	90,947	(1,602)	89,344
営業費用	66,729	2,910	4,642	10,299	84,582	(1,872)	82,710
営業利益	4,659	1,204	143	357	6,364	269	6,634

(注)(1) 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類・性質等の類似性を考慮して区分しております。

(2) 各区分に属する主要な製品の名称

紳士服販売事業.....スーツ・ジャケット・スラックス・コート・カジュアル類等の衣料品販売

カード事業.....小口金融・クレジット

商業印刷事業.....各種チラシ・カタログ等の印刷、雑誌の出版

雑貨販売事業.....日用雑貨・加工食品の販売

(3) 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	紳士服販売事業 (百万円)	カード事業 (百万円)	商業印刷事業 (百万円)	雑貨販売事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	160,688	7,732	6,232	21,315	195,968		195,968
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			3,061		3,061	(3,061)	
計	160,688	7,732	9,294	21,315	199,030	(3,061)	195,968
営業費用	144,595	5,504	8,900	20,711	179,711	(3,885)	175,826
営業利益	16,092	2,228	393	603	19,318	823	20,142

(注) (1) 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類・性質等の類似性を考慮して区分しております。

(2) 各区分に属する主要な製品の名称

紳士服販売事業.....スーツ・ジャケット・スラックス・コート・カジュアル類等の衣料品販売

カード事業.....小口金融・クレジット

商業印刷事業.....各種チラシ・カタログ等の印刷、雑誌の出版

雑貨販売事業.....日用雑貨・加工食品の販売

(3) 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

#### 【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

#### 【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)において海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載は省略しております。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 3,084 円 29 銭	1株当たり純資産額 3,117 円 68 銭	1株当たり純資産額 3,105 円 97 銭
1株当たり中間純利益 45 円 25 銭	1株当たり中間純利益 51 円 38 銭	1株当たり当期純利益 67 円 87 銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 45 円 13 銭	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 51 円 28 銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 67 円 72 銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益	2,977 百万円	3,376 百万円	4,650 百万円
普通株主に帰属しない金額	百万円	百万円	187 百万円
(うち利益処分による 役員賞与金)	( 百万円)	( 百万円)	(187 百万円)
普通株式に係る 中間(当期)純利益	2,977 百万円	3,376 百万円	4,462 百万円
普通株式の期中平均株式数	65,791,875 株	65,723,216 株	65,758,946 株
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額	百万円	百万円	百万円
普通株式増加数	184,248 株	128,540 株	145,857 株
(うち新株予約権)	(184,248 株)	(128,540 株)	(145,857 株)
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益の算定に含め なかった潜在株式の概要	平成16年6月29日定時株 主総会決議ストックオブ ション (新株予約権 14,140 個) 普通株式 1,414,000 株 なお、これらの詳細に ついては、第4提出会社 の状況1株式等の状況 (2)新株予約権等の状況に 記載のとおりでありま す。		平成16年6月29日定時株主 総会決議ストックオブシ ョン (新株予約権 13,710 個) 普通株式 1,371,000 株

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>株式会社青山キャピタル(連結子会社)は、平成17年10月18日開催の取締役会決議に基づき、以下のとおり普通社債を発行いたしました。</p> <p>1 第3回無担保社債 (適格機関投資家限定)</p> <p>(1)発行日 平成17年11月21日</p> <p>(2)発行総額 50億円</p> <p>(3)発行価額 額面100円につき金100円</p> <p>(4)利率 額面金額の年1.28%</p> <p>(5)償還期限 平成22年11月19日</p> <p>(6)担保 無担保</p> <p>(7)資金用途 営業貸付資金</p> <p>(8)募集方法 私募</p> <p>2 第4回無担保社債 (適格機関投資家限定)</p> <p>(1)発行日 平成17年11月21日</p> <p>(2)発行総額 50億円</p> <p>(3)発行価額 額面100円につき金100円</p> <p>(4)利率 額面金額の年1.13%</p> <p>(5)償還期限 平成22年11月19日</p> <p>(6)担保 無担保</p> <p>(7)資金用途 営業貸付資金</p> <p>(8)募集方法 私募</p>	

(2) 【その他】

特記すべき事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		15,187		12,491		19,402	
2 受取手形		18		23		21	
3 売掛金		2,739		2,847		6,581	
4 有価証券		19,900		7,798		14,097	
5 たな卸資産		33,967		36,705		34,224	
6 短期貸付金		37,200		41,200		40,700	
7 その他		15,930		9,735		10,654	
貸倒引当金		11		1		13	
流動資産合計		124,932	47.5	110,801	42.9	125,667	46.0
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物		37,028		39,392		39,676	
(2) 土地		22,759		25,483		25,150	
(3) その他		12,566		13,259		13,590	
有形固定資産合計		72,355		78,134		78,418	
2 無形固定資産		875		991		934	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		14,498		17,510		14,547	
(2) 敷金・保証金		43,881		42,492		43,080	
(3) 役員・従業員 に対する 保険積立金		184		184		184	
(4) その他		6,323		8,133		10,160	
貸倒引当金		3		24		6	
投資その他の 資産合計		64,883		68,295		67,965	
固定資産合計		138,114	52.5	147,422	57.1	147,318	54.0
資産合計		263,047	100.0	258,224	100.0	272,986	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
<b>流動負債</b>							
1		85		75		293	
2		11,633		12,737		15,339	
3		20,000					
4		13,670		15,439		19,924	
5		1,919		2,097		5,997	
6	2	97		26		343	
7		964		1,184		1,082	
8		7,028		5,973		10,738	
<b>流動負債合計</b>			55,398 21.1		37,534 14.5		53,718 19.7
<b>固定負債</b>							
1				10,000		10,000	
2		2,438		2,518		2,488	
3		1,954		2,772		2,013	
4		2,116		2,395		2,440	
5		731		919		826	
<b>固定負債合計</b>			7,240 2.7		18,605 7.2		17,768 6.5
<b>負債合計</b>			62,639 23.8		56,140 21.7		71,486 26.2
<b>(資本の部)</b>							
<b>資本金</b>							
<b>資本剰余金</b>			62,504 23.8		62,504 24.2		62,504 22.9
1		62,324		62,324		62,324	
2		81		114		87	
<b>資本剰余金合計</b>			62,405 23.7		62,438 24.2		62,411 22.9
<b>利益剰余金</b>							
1		2,684		2,684		2,684	
2		93,100		93,500		93,100	
3		2,808		3,214		3,689	
<b>利益剰余金合計</b>			98,592 37.5		99,398 38.5		99,473 36.4
<b>土地再評価差額金</b>			19,372 7.4		19,122 7.4		19,295 7.1
<b>その他有価証券 評価差額金</b>			42 0.0		301 0.1		71 0.0
<b>自己株式</b>			3,764 1.4		3,436 1.3		3,665 1.3
<b>資本合計</b>			200,408 76.2		202,083 78.3		201,499 73.8
<b>負債・資本合計</b>			263,047 100.0		258,224 100.0		272,986 100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高	1	68,585	100.0	71,388	100.0	160,688	100.0
売上原価	1	29,717	43.3	30,789	43.1	70,399	43.8
売上総利益		38,867	56.7	40,599	56.9	90,288	56.2
販売費及び 一般管理費	1	34,415	50.2	35,937	50.4	74,240	46.2
営業利益		4,451	6.5	4,662	6.5	16,048	10.0
営業外収益	2	791	1.1	4,943	7.0	1,434	0.9
営業外費用	3	159	0.2	56	0.1	235	0.2
経常利益		5,083	7.4	9,549	13.4	17,247	10.7
特別利益	4	195	0.3	27	0.0	333	0.2
特別損失	5,7	1,440	2.1	4,742	6.6	11,633	7.2
税引前中間 (当期)純利益		3,837	5.6	4,833	6.8	5,946	3.7
法人税、住民税 及び事業税		1,587		1,832		7,298	
法人税等調整額		33	2.3	149	2.8	4,592	1.7
中間(当期)純利益		2,283	3.3	2,851	4.0	3,240	2.0
前期繰越利益		525		535		525	
土地再評価差額金 取崩額				172		76	
中間(当期) 未処分利益		2,808		3,214		3,689	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 資産の評価 基準及び評 価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式 移動平均法による原価 法 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価 格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資 本直入法により処理 し、売却原価は移動 平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原 価法</p> <p>(2) デリバティブ取引 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商 品：個別法による原 価法 貯蔵品：最終仕入原価法 による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同 左 子会社株式 同 左  その他有価証券 時価のあるもの 同 左  時価のないもの 同 左</p> <p>(2) デリバティブ取引 同 左</p> <p>(3) たな卸資産 商 品：同 左 貯蔵品：同 左</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同 左 子会社株式 同 左  その他有価証券 時価のあるもの ...決算期末日の市場価 格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資 本直入法により処理 し、売却原価は移動 平均法により算定) 時価のないもの 同 左</p> <p>(2) デリバティブ取引 同 左</p> <p>(3) たな卸資産 商 品：同 左 貯蔵品：同 左</p>
2 固定資産の 減価償却の 方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっておりま す。 なお、主な耐用年数は以 下のとおりであります。 建 物 6年～39年、 50年 器具備品 3年～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっておりま す。 なお、自社利用のソフト ウェアについては、社内 における利用可能期間(5年) に基づく定額法によって おります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>
3 引当金の計 上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備える ため、一般債権については 貸倒実績率により、貸倒懸 念債権等特定の債権につ いては個別に回収可能性を 勘案し、回収不能見込額を 計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p>



項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期より損益処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) ポイント引当金 販売促進を目的とするポイントカード制度に基づき、顧客に付与したポイントの利用に備えるため、当中間会計期間末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。 なお、過年度相当額については、3年間で均等償却することとしております。</p> <p>(5) ポイント引当金 同 左</p>	<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期より損益処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、過年度相当額については、3年間で均等償却することとしております。</p> <p>(5) ポイント引当金 販売促進を目的とするポイントカード制度に基づき、顧客に付与したポイントの利用に備えるため、当期末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p>
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によって おります。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約等</p> <p>ヘッジ対象...外貨建金銭 債務等</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に關する 内部規程に基づき、ヘッジ 対象に係る為替変動リスクを一定の 範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額累計とヘッジ 対象の変動額累計とを比較し、その 変動額の比率等によって有効性の 評価を行うものとしております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ 為替予約等</p> <p>ヘッジ対象...変動金利借入等 外貨建金銭債務等</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に關する 内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る 為替変動リスク及び金利変動リスクを一定の 範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同 左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象...変動金利借入等</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に關する 内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る 金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジ しております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同 左</p>
6 その他中間 財務諸表 (財務諸表) 作成のため の基本となる 重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計 処理は税抜方式によって おります。</p>	<p>消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>消費税等の会計処理 同 左</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税引前中間純利益が3,516百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が227百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、それぞれ227百万円減少しております。</p>		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が485百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、それぞれ485百万円減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の 減価償却累計額 50,984 百万円	1 有形固定資産の 減価償却累計額 50,736 百万円	1 有形固定資産の 減価償却累計額 52,788 百万円
2 消費税等の処理方法 仮払消費税等と仮受消費税等 とは、相殺しております。	2 消費税等の処理方法 同 左	2

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																								
1 過去1年間の売上高及び営業費用 事業の性質上、当社の売上高及び営業費用には、著しい季節的変動があります。	1 過去1年間の売上高及び営業費用 事業の性質上、当社の売上高及び営業費用には、著しい季節的変動があります。	1																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>売上高 (百万円)</th> <th>営業費用 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前事業年度の下期</td> <td>86,720</td> <td>77,693</td> </tr> <tr> <td>当中間会計期間</td> <td>68,585</td> <td>64,133</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>155,305</td> <td>141,827</td> </tr> </tbody> </table>		売上高 (百万円)	営業費用 (百万円)	前事業年度の下期	86,720	77,693	当中間会計期間	68,585	64,133	合計	155,305	141,827	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>売上高 (百万円)</th> <th>営業費用 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前事業年度の下期</td> <td>92,102</td> <td>80,506</td> </tr> <tr> <td>当中間会計期間</td> <td>71,388</td> <td>66,726</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>163,491</td> <td>147,232</td> </tr> </tbody> </table>		売上高 (百万円)	営業費用 (百万円)	前事業年度の下期	92,102	80,506	当中間会計期間	71,388	66,726	合計	163,491	147,232	
	売上高 (百万円)	営業費用 (百万円)																								
前事業年度の下期	86,720	77,693																								
当中間会計期間	68,585	64,133																								
合計	155,305	141,827																								
	売上高 (百万円)	営業費用 (百万円)																								
前事業年度の下期	92,102	80,506																								
当中間会計期間	71,388	66,726																								
合計	163,491	147,232																								
2 営業外収益の主要項目 受取利息 387 百万円 有価証券利息 84 百万円 受取配当金 79 百万円 不動産賃貸料 149 百万円	2 営業外収益の主要項目 受取利息 283 百万円 有価証券利息 32 百万円 受取配当金 81 百万円 不動産賃貸料 190 百万円 デリバティブ 評価益 4,283 百万円	2 営業外収益の主要項目 受取利息 765 百万円 有価証券利息 84 百万円 受取配当金 84 百万円 不動産賃貸料 308 百万円																								
3 営業外費用の主要項目 社債利息 153 百万円	3 営業外費用の主要項目 支払利息 30 百万円	3 営業外費用の主要項目 社債利息 206 百万円																								
4 特別利益の主要項目 固定資産売却益 0 百万円 貸倒引当金戻入益 194 百万円	4 特別利益の主要項目 固定資産売却益 27 百万円	4 特別利益の主要項目 固定資産売却益 138 百万円 貸倒引当金戻入益 194 百万円																								
5 特別損失の主要項目 建物除却損 188 百万円 過年度役員退職慰労 引当金繰入額 894 百万円	5 特別損失の主要項目 建物除却損 183 百万円 過年度役員退職慰労 引当金繰入額 874 百万円 減損損失 3,516 百万円	5 特別損失の主要項目 建物除却損 552 百万円 過年度役員退職慰労 引当金繰入額 894 百万円 デリバティブ 評価損失 9,234 百万円																								
6 減価償却実施額 有形固定資産 2,555 百万円 無形固定資産 15 百万円	6 減価償却実施額 有形固定資産 2,663 百万円 無形固定資産 27 百万円	6 減価償却実施額 有形固定資産 5,456 百万円 無形固定資産 36 百万円																								

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)									
7	<p>7 減損損失</p> <p>当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="507 304 904 577"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業店舗</td> <td>建物及び構築物、器具備品、土地等</td> <td>神奈川県横浜市他、合計79物件</td> </tr> <tr> <td>賃貸用資産(閉鎖店)</td> <td>建物及び構築物、器具備品等</td> <td>大阪府大阪市他、合計25物件</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗毎に、また、賃貸資産については、閉鎖した店舗の各物件毎にグルーピングしております。</p> <p>競争の激化、賃料相場の低下等により、収益性の低下している物件について、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(3,516百万円)として特別損失に計上いたしました。減損損失の内訳は、建物 2,598百万円、構築物 546百万円、器具備品 322百万円、土地 49百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は土地については、固定資産税評価額を基に算定した正味売却価額により評価しております。</p>	用途	種類	場所	営業店舗	建物及び構築物、器具備品、土地等	神奈川県横浜市他、合計79物件	賃貸用資産(閉鎖店)	建物及び構築物、器具備品等	大阪府大阪市他、合計25物件	7
用途	種類	場所									
営業店舗	建物及び構築物、器具備品、土地等	神奈川県横浜市他、合計79物件									
賃貸用資産(閉鎖店)	建物及び構築物、器具備品等	大阪府大阪市他、合計25物件									

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具備品 (百万円)</th> <th>ソフト ウェア (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>1,231</td> <td>1,344</td> <td>2,575</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>596</td> <td>798</td> <td>1,395</td> </tr> <tr> <td>中間期末 残高 相当額</td> <td>634</td> <td>545</td> <td>1,180</td> </tr> </tbody> </table>		器具備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)	取得価額 相当額	1,231	1,344	2,575	減価償却 累計額 相当額	596	798	1,395	中間期末 残高 相当額	634	545	1,180	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具備品 (百万円)</th> <th>ソフト ウェア (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>1,152</td> <td>1,406</td> <td>2,559</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>595</td> <td>751</td> <td>1,347</td> </tr> <tr> <td>中間期末 残高 相当額</td> <td>556</td> <td>655</td> <td>1,211</td> </tr> </tbody> </table>		器具備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)	取得価額 相当額	1,152	1,406	2,559	減価償却 累計額 相当額	595	751	1,347	中間期末 残高 相当額	556	655	1,211	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具備品 (百万円)</th> <th>ソフト ウェア (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>1,225</td> <td>1,730</td> <td>2,955</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>587</td> <td>964</td> <td>1,551</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td>638</td> <td>765</td> <td>1,404</td> </tr> </tbody> </table>		器具備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)	取得価額 相当額	1,225	1,730	2,955	減価償却 累計額 相当額	587	964	1,551	期末残高 相当額	638	765	1,404
	器具備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)																																															
取得価額 相当額	1,231	1,344	2,575																																															
減価償却 累計額 相当額	596	798	1,395																																															
中間期末 残高 相当額	634	545	1,180																																															
	器具備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)																																															
取得価額 相当額	1,152	1,406	2,559																																															
減価償却 累計額 相当額	595	751	1,347																																															
中間期末 残高 相当額	556	655	1,211																																															
	器具備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)																																															
取得価額 相当額	1,225	1,730	2,955																																															
減価償却 累計額 相当額	587	964	1,551																																															
期末残高 相当額	638	765	1,404																																															
<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p>	<p>同 左</p>	<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p>																																																
<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>450 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>729 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,180 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	450 百万円	1年超	729 百万円	合計	1,180 百万円	<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>430 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>781 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,211 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	430 百万円	1年超	781 百万円	合計	1,211 百万円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>478 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>925 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,404 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	478 百万円	1年超	925 百万円	合計	1,404 百万円																														
1年以内	450 百万円																																																	
1年超	729 百万円																																																	
合計	1,180 百万円																																																	
1年以内	430 百万円																																																	
1年超	781 百万円																																																	
合計	1,211 百万円																																																	
1年以内	478 百万円																																																	
1年超	925 百万円																																																	
合計	1,404 百万円																																																	
<p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p>	<p>同 左</p>	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p>																																																
<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>243 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>243 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	243 百万円	減価償却費 相当額	243 百万円	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>257 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>257 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	257 百万円	減価償却費 相当額	257 百万円	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>529 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>529 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	529 百万円	減価償却費 相当額	529 百万円																																				
支払リース料	243 百万円																																																	
減価償却費 相当額	243 百万円																																																	
支払リース料	257 百万円																																																	
減価償却費 相当額	257 百万円																																																	
支払リース料	529 百万円																																																	
減価償却費 相当額	529 百万円																																																	
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時 価のあるものは、ありません。	同 左	同 左

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)								
	<p>当社は、平成17年8月9日開催の取締役会に基づき、平成17年10月1日を期して、当社のキャラジャ事業部門を新設の「カジュアルランドあおやま株式会社」に会社分割いたしました。</p> <p>なお、当初、新設する会社名を「株式会社キャラジャ」としておりましたが、検討の結果、「カジュアルランドあおやま株式会社」に変更いたしました。</p> <p>1 会社分割の目的 独立した経営責任のもと、迅速かつ柔軟な経営判断を行うことにより、市場競争力を強化し、収益力を高めることを目的としております。</p> <p>2 会社分割する事業内容、規模 (1)キャラジャ事業部門の内容 カジュアル衣料品の販売 (2)キャラジャ事業部門の平成17年3月期(平成16年4月1日から平成17年3月31日)における経営成績</p> <table border="1"> <tr> <td>売上高</td> <td>11,724 百万円</td> </tr> <tr> <td>売上総利益</td> <td>4,878 百万円</td> </tr> <tr> <td>営業利益</td> <td>19 百万円</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td>10 百万円</td> </tr> </table>	売上高	11,724 百万円	売上総利益	4,878 百万円	営業利益	19 百万円	経常利益	10 百万円	<p>当社は、平成17年5月13日開催の取締役会において、平成17年10月1日を期して、会社分割の方法によりキャラジャ事業部門を新設会社に承継させることを決定いたしました。</p> <p>概要は以下のとおりであります。</p> <p>1 会社分割の目的 徹底したローコスト化により事業基盤の強化を図り、独立した経営責任のもと、迅速かつ柔軟な経営判断を行うことにより収益性を高め、市場競争力を強化するため、同事業部門を会社分割することにいたしました。</p> <p>2 分割の日程 会社分割基本方針承認 取締役会 平成17年5月13日 分割計画書承認取締役会 平成17年8月9日(予定) 分割期日 平成17年10月1日(予定) 分割登記 平成17年10月1日(予定)</p> <p>3 分割方式 当社を分割会社とし、「株式会社キャラジャ」を新設会社とする分社型の新設分割であります。</p> <p>また、当社から「株式会社キャラジャ」に承継される資産の合計額が当社の資産の合計額の20分の1を超えない見込みであるため、簡易分割の方法により実施いたします。</p>
売上高	11,724 百万円									
売上総利益	4,878 百万円									
営業利益	19 百万円									
経常利益	10 百万円									

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																		
	<p>3 会社分割の要旨</p> <p>(1)分割方式 分割方式 当社を分割会社とし、カ ジュアルランドあおやま株 式会社を新設会社とする分 社型の新設分割でありま す。また、当社から新設会 社に承継される資産の合計 額が当社の資産の合計額の 20分の1を超えないため、簡 易分割の方法により実施い たしました。 当分割方式を採用した理由 キャラジャ事業は、当社 の主要な事業のひとつとし て位置付けており、会社分 割後も引き続きグループと しての一体性を維持しなが ら事業の競争力強化を図る ことを目的とすることから 分社型新設分割といたしま した。</p> <p>(2)株式の割当 新設会社は、本件分割に際 して普通株式200株を発行し、 その全てを当社に割当交付し ております。</p> <p>(3)分割交付金 分割交付金の支払はありま せん。</p> <p>(4)新設会社が承継する資産・ 負債の項目及び金額</p> <p>・流動資産</p> <table border="1" data-bbox="584 1344 908 1512"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>帳簿価額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>38 百万円</td> </tr> <tr> <td>商品</td> <td>2,256 百万円</td> </tr> <tr> <td>貯蔵品</td> <td>6 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,301 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>・資本</p> <table border="1" data-bbox="584 1565 908 1702"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>帳簿価額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>資本金</td> <td>10 百万円</td> </tr> <tr> <td>資本準備金</td> <td>2,291 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,301 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)分割会社から新設会社に 承継する負債はありませ ん。</p>	区分	帳簿価額	現金及び預金	38 百万円	商品	2,256 百万円	貯蔵品	6 百万円	合計	2,301 百万円	区分	帳簿価額	資本金	10 百万円	資本準備金	2,291 百万円	合計	2,301 百万円	<p>4 株式の割当 新設会社は、本分割に際して普 通株式を発行し、そのすべてを当 社に割当交付する予定ですが、発 行株式数は現在未定であります。</p> <p>5 分割当事会社の概要</p> <p>(1)商号 株式会社キャラジャ</p> <p>(2)事業内容 衣料品の販売(紳士、婦 人、子供)</p> <p>(3)設立年月日 平成17年10月1日(予定)</p> <p>(4)本店所在地 広島県福山市王子町一丁目 3番5号</p> <p>(5)代表者 代表取締役社長 藤原 弘太郎</p> <p>(6)資本金 10百万円</p>
区分	帳簿価額																			
現金及び預金	38 百万円																			
商品	2,256 百万円																			
貯蔵品	6 百万円																			
合計	2,301 百万円																			
区分	帳簿価額																			
資本金	10 百万円																			
資本準備金	2,291 百万円																			
合計	2,301 百万円																			



前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(5)新設会社が承継する権利義務 新設会社が、本件分割対象事業を遂行する上で必要と判断される資産及び権利義務一切(但し、従業員との労働契約及びこれに付随する権利義務を除く)を承継いたします。</p> <p>なお、債務については承継いたしません。また、新設会社の従業員は全て当社からの出向といたします。</p> <p>4 分割当事会社の概要</p> <p>(1)商号 カジュアルランドあおやま株式会社</p> <p>(2)事業内容 衣料品の販売(紳士、婦人、子供)</p> <p>(3)設立年月日 平成17年10月1日</p> <p>(4)本店所在地 広島県福山市王子町一丁目3番5号</p> <p>(5)代表者 代表取締役社長 藤原 弘太郎</p> <p>(6)資本金 10百万円</p> <p>(7)発行済株式総数 200株</p> <p>(8)株主資本 2,301百万円</p> <p>(9)総資産 2,301百万円</p> <p>(10)決算期 3月末日</p> <p>(11)従業員数 196名</p> <p>(12)主要取引先 一般顧客</p> <p>(13)大株主及び持株比率 青山商事株式会社100%</p> <p>(14)主要取引銀行 株式会社三井住友銀行 株式会社もみじ銀行 株式会社みずほ銀行</p>	

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(15)当事会社との関係</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・資本関係 新設会社は、分割会社の100%子会社であります。</li> <li>・人的関係 従業員は分割会社からの出向であります。</li> <li>・取引関係 新設会社は、分割会社から店舗並びに什器等の賃借をしております。</li> </ul>	

(2) 【その他】

特記すべき事項はありません。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                         |                |   |                          |
|-------------------------|----------------|---|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度<br>(第41期) | 自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日   | 平成17年6月30日<br>関東財務局長に提出。 |
| (2) 臨時報告書               |                | 企業内容等の開示に<br>関する内閣府令第19条第<br>2項第2号の2の規定<br>に基づくもの(ストック<br>オプションとしての<br>新株予約権発行) | 平成17年7月26日<br>関東財務局長に提出。 |
| (3) 自己株券買付状況<br>報告書     | 報告期間           | 自 平成17年3月1日<br>至 平成17年3月31日   | 平成17年4月6日<br>関東財務局長に提出。  |
|                         |                | 自 平成17年4月1日<br>至 平成17年4月30日   | 平成17年5月6日<br>関東財務局長に提出。  |
|                         |                | 自 平成17年5月1日<br>至 平成17年5月31日   | 平成17年6月8日<br>関東財務局長に提出。  |
|                         |                | 自 平成17年6月1日<br>至 平成17年6月29日   | 平成17年7月8日<br>関東財務局長に提出。  |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月17日

青山商事株式会社

代表取締役社長 宮前省三 殿

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 笠原 壽太郎 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 近藤 敏博 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている青山商事株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、青山商事株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月20日

青山商事株式会社  
取締役会御中

## あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大橋 弘美 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 米沢 顕 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている青山商事株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、青山商事株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16月12月17日

青山商事株式会社

代表取締役社長 宮前省三殿

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 笠原 壽太郎 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 近藤 敏博 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている青山商事株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第41期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、青山商事株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月20日

青山商事株式会社  
取締役会御中

## あずさ監査法人

指定社員	公認会計士	大橋弘美	印
業務執行社員			
指定社員	公認会計士	米沢顕	印
業務執行社員			

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている青山商事株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第42期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、青山商事株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

- 会計処理の変更に記載のとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。
- 重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成17年10月1日を期してキャラジャ事業部門を新設分割し、カジュアルランドあおやま株式会社を設立した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。